

## 内部統制チェックリスト2

以下は決算・財務報告プロセスに係る内部統制のチェックリストです。

実務の参考用として作成した私案ですので、留意点があります。

- ・ 連結手続きを高度にシステム化している会社では下表とは違う観点から統制が行われるはずです。
- ・ 下表では単体決算は含めていません。連結のみ取り扱いました。単体決算の内部統制は組織形態や帳簿体系によりかなり異なってくるのではないかと思います。
- ・ 注記等の開示事項は含めていません。連結財務諸表本表のみです。
- ・ 下表の「要件」欄についてはチェックマークを入れていません。

### リスクと統制の対応

業務プロセス：決算・財務報告プロセス～連結財務諸表の作成

業務	リスクの内容	統制の内容	要件					評価	評価内容
			実在性	網羅性	権利と義務の帰属	評価の妥当性	期間配分の適切性		
全般	基本方針の不徹底による作業の遅れや重大なミス	連結財務諸表の作成方針や作成手続、当期の留意事項等を文書化し、当社の連結作成部門と関係会社の経理部門に周知させている。							
全般	連結範囲の誤り	当社の関係会社管理部門は、関係会社について以下の事項を把握している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計処理基準</li> <li>・ 出資関係</li> <li>・ 人事関係</li> <li>・ 役員の兼務状況</li> <li>・ 資金関係</li> <li>・ 技術関係</li> <li>・ 取引関係</li> </ul> 上記の内容が連結範囲の決定に際して生かされている。							

業務	リスクの内容	統制の内容	要件					評価	評価内容
			実在性	網羅性	権利と義務の帰属	評価の妥当性	期間配分の適切性		
全般	連結作業の遅れ	関係会社が当社に提出する連結資料について標準様式が定められている。 会計基準の改正に対応して様式の見直しを行っている。							
全般	連結作業の遅れ	試算表や連結資料の提出期日が定められ、当社の連結決算日程に間に合うよう期日管理されている。							
全般	要修正事項の集計漏れ	連結子会社が当社の監査人以外の監査人による会計監査を受ける場合、要修正事項を当社の連結決算に取り込めるように監査日程が組まれている。							
全般	会計基準違反	親会社と子会社の会計方針が統一されていることを確認している。							
全般	会計基準違反	海外子会社の会計処理に関して日本基準との差異がある場合には、その具体的内容の報告を求めている。							
単純合算	子会社の決算数値の重要な誤り	関係会社の報告数値について前期比較を行い、著増減理由を把握している。							
単純合算	海外子会社の財務諸表の換算ミス	海外子会社の財務諸表の換算について標準様式が定められている。							
連結仕訳	仕訳ミス	当期の開始仕訳を前期の連結仕訳と照合している。							

業務	リスクの内容	統制の内容	要件					評価	評価内容
			実在性	網羅性	権利と義務の帰属	評価の妥当性	期間配分の適切性		
連結仕訳	仕訳ミス	連結仕訳について所定の責任者がレビューし、承認している。							
連結仕訳	仕訳ミス	連結仕訳の仕訳数及び金額について、前期と当期の比較がなされている。							
連結仕訳	親子間取引の不明差異の発生	親子間等の取引金額及び残高について、定期的に照合し、差異について原因調査している。							
連結仕訳	税効果の認識漏れや判断ミス	会計上の処理と税務上の処理の差異の発生・解消に関する情報を、子会社や関連部門から正確に収集している。							
連結仕訳	税効果の認識漏れや判断ミス	税効果会計の計算結果について、実施担当者以外の者がチェックしている。							
精算表作成	転記ミス	連結精算表について、各連結会社の試算表・連結修正仕訳・組替仕訳と照合している。							
CF作成	転記ミス	連結キャッシュフロー精算表と前期及び当期のBSを照合している。							
CF作成	仕訳ミス	連結キャッシュフロー精算表の検証欄(右端欄等)が0になったことを確認している。							
CF作成	仕訳ミス	出来上がった連結キャッシュフロー数値について、連結BS・PLとの整合性をチェックしている。							

業務	リスクの内容	統制の内容	要件					評価	評価内容
			実在性	網羅性	権利と義務の帰属	評価の妥当性	期間配分の適切性		
連結F S 作成	組替ミス	公表用連結財務諸表への組替について、組替内容の妥当性、継続性を確認している。							
連結F S 作成	重要な作成ミス	連結財務諸表数値が企業集団の状況の実態とおおむね整合していることを責任者が確認している。							